

[別紙2]

## 審査の結果の要旨

氏名 樋野 公宏

近年、全国的に商店街の衰退状況は著しく、活性化の一方策として希薄化した地域との繋がりを再構築する必要性が言われている。一方で高齢化の進むわが国では、今後特に高齢者のみの世帯の割合が高くなることが予想されている。こうして高齢者のみの世帯が増加する一方、身近な商店街の商店が店を閉め、車での買物を前提とする郊外の大型店が生き残ることで、買物弱者の増加が懸念される。

本研究は、商店街が持つ非営利的な側面に着目し、買物弱者への対応策として期待される商店街宅配サービス事業について、現状と課題の把握、意義の考察、継続的实施のための提案、を行なうことを目的としている。

近隣商業の衰退と高齢化の進展という現代都市が抱える問題を総合的に捉え、商業団体とその近隣住民の非営利活動による解決を提案している点において、本研究が今後の市民主体の都市づくりに与える示唆は大きい。その意味で本研究は高く評価される。

論文は6章から成っている。

研究の背景と目的を述べる第1章に続いて、第2章では、高齢者の買物行動を調査し、ふだん食料品の買物に利用する店舗までの距離に対して不満を感じている高齢者の存在を明らかにし、その主観的満足度が高齢者の買物行動、食生活に与える影響を明らかにした上で、宅配サービスが高齢者の潜在化した買物需要に応える可能性があることを示している。

第3、4章は、研究の主対象である商店街宅配サービス事業の事例分析を通じた考察である。

まず、第3章では、商店街宅配サービス事業についてその全国的な実施状況を把握するとともに、営利事業としての限界を示している。商店街宅配サービス事業は、1998年頃から実施商店街が増加している一方で、調査事例の約1/3が事業を中止していた。商店街宅配サービス事業が、地域から高く評価されているにも関わらず利用件数が伸び悩むのは、商店街宅配サービスを非常時や将来のためのセーフティネットとして必要と考える者が多いことが一因であるとし、営利事業としては困難でありながらも、既存サービスで対応できない買物弱者から必要とされているサービスであることを明らかにしている。

第4章では、非営利の地域福祉サービスとして宅配サービス実施すべきとの考えのもと、ボランティアな労働力を活用する8事例の実態分析から、宅配サービスの意義と課題について考察している。意義としては、宅配サービス事業の実施が高齢社会における小売店や商店街の役割を考え直す契機と

なっている点、高齢者にとって近隣ネットワークを構築する役割も果たしている点を挙げている。課題としては、とりわけ、地域住民の協力を得るために自治体がコーディネーターとしての役割を果たす必要である点などを挙げ、商店街と地域住民との協働に向けた示唆を行なっている。

第 5 章では、商業者と地域住民の協働を前提に、ボランティアな労働力確保の可能性について検討している。商業者および地域住民に対するアンケート調査の結果から、地域活動に参加してもよいと考える時間量と実際的时间量の乖離の一因として、多くの者が短い時間での参加を望んでいるにも関わらず、細切れな労働力を受け入れられる地域活動が少ないこと挙げ、宅配サービスへの活用を提案している。また、宅配サービスへの協力意向を持つ者の割合が高い小売業者と主婦を宅配サービス事業の担い手として活用することを提案している。

最終の第 6 章は全体のまとめであり、商業者と地域住民がそれぞれの実情に応じた分担で業務を行なうことで、商店街宅配サービスは地域にとってより有益で、継続的实施が可能なサービスとなり得ることを強調し、宅配サービス事業以外にも商店街が地域の核となって住民、自治体とともに地域課題の解決を目指していくことを提言している。

このように、本論文は公益的な意義を有する商店街事業として宅配サービス事業を取り上げ、地域に存する各主体が協働して地域課題に取り組むことの必要性と可能性を論じ、商業活性化施策のあり方についても提言を行なっている。これらの知見は、わが国の商店街活性化施策にとって有益なものであり、今後の市民主体の都市づくりに一定の貢献をなし得る。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。